

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
.流動資産	203,440	.流動負債	41,642
現金預金	71,583	未払金	34,627
受取手形	6,249	未払法人税等	27
未収金	66,006	未払消費税等	1,903
有価証券	59,882	預り金	489
貯蔵品	50	賞与引当金	4,594
その他流動資産	71		
貸倒引当金	403	固定負債	21,962
		退職給付引当金	21,962
.固定資産	22,166	負債合計	63,604
有形固定資産	21,577		
車 両	19,374		
工具器具備品	2,202		
無形固定資産	469	(純資産の部)	
電話加入権	469	株主資本	162,002
		資本金	30,000
投資その他の資産	120	利益剰余金	132,002
保証金	65	その他利益剰余金	132,002
その他の投資	55	別途積立金	10,000
		近代化積立金	19,500
		繰越利益剰余金	102,502
		純資産合計	162,002
資産合計	225,607	負債・純資産合計	225,607

損 益 計 算 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		2 4 4 , 1 6 8
売 上 原 価		1 6 9 , 7 9 9
売 上 総 利 益		7 4 , 3 6 9
販売費及び一般管理費		6 7 , 1 6 8
営 業 利 益		7 , 2 0 0
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2 9 7	
そ の 他 営 業 外 収 益	3 6 6	6 6 4
経 常 利 益		7 , 8 6 4
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1 , 3 3 5	
貸 倒 引 当 戻 入 益	1 5 6	1 , 4 9 1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5 0	5 0
税引前当期純利益		9 , 3 0 5
法人税、住民税及び事業税		1 , 6 7 4
当 期 純 利 益		7 , 6 3 1

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	30,000	19,500	10,000	94,871
当期変動額				
当期純利益				7,631
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計				7,631
当期末残高	30,000	19,500	10,000	102,502

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	
前期末残高	124,371	154,371	154,371
当期変動額			
当期純利益	7,631	7,631	7,631
株主資本以外の 項目の当期変動額			
当期変動額合計	7,631	7,631	7,631
当期末残高	132,002	162,002	162,002

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定 率 法

(リース資産を除く)

無形固定資産 定 額 法

(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)が当会計期間から適用されることとなったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益への影響はありません。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率による回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社(親会社)に対する3月分未収積卸収入他

1,732千円

関係会社(親会社)に対する3月分未払鉄道運賃他

23,659千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

83,922千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高

貨物自動車運送事業	57,100千円
通運事業	186,562千円
付帯事業	505千円

(2) 売上原価

貨物自動車運送事業	53,454千円
通運事業	116,344千円
付帯事業	

(3) 関係会社(親会社)との取引高

売上高(営業収益)	27,087千円
売上原価(営業費)	272,251千円
販売費及び一般管理費(営業費)	23,588千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	60千株
------	------

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鹿島臨海鉄道(株)	被所有直接100%	役員兼任営業取引	貨物連絡運輸他	295,839	未払金	23,659

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,700円 3銭
(2) 1株当たり当期純利益	127円 18銭

7. その他の注記

(1) 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。